

請負契約締結

全員賛成で可決

本庁舎増築・耐震補強及び大規模改修工事  
契約金額…16億6821万円

より安全と利便性に配慮

●主な質疑  
問 耐震性は、どの程度改善されるのか。  
答 震度6強（現在6弱）に耐えられるようになる。  
問 バリアフリーは、多機能型トイレの増設、1階フロアの廊下の幅を広げたり、段差の解消、議会傍聴者のため

災害対策本部として耐震性を考慮し、ふじみ野市役所本庁舎を増築耐震補強・大規模改修します。窓口を1階と2階に集中させ、平成28年に完成する予定です。改修後、何がどのように変わるのか質問が集中しました。

●主な意見  
成 夜間や閉庁日など市民が利用できるよう対応してほしい。  
替 業務を行いながらの工事になるので、事業者との安全対策協議が重要だ。

子ども・子育て会議条例

条例制定

全員賛成で可決

多様化するニーズに応じた支援を

●主な質疑  
問 次世代育成支援協議会の委員を移行して会議を進めるのか。  
答 公募の委員を含めて、現協議会の委員を主に考えていく。  
問 アンケート調査はどのように行うのか。

子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的とした新制度が、平成27年度に開始される予定です。この制度では、市町村に対し地域の実情に応じた子ども・子育て支援事業計画の策定を義務づけているほか、子育て当事者等の意見反映や計画推進に当たっての施策の実施状況等について調査審議する附属機関の設置が求められています。会議の委員の構成や新制度の周知方法など議論がありました。

●主な意見  
成 女性の社会進出に対応できる支援策をつくる必要がある。  
替 現行の保育制度を後退させないよう、独自の計画をつくるべき。

補正予算

賛成多数で可決

小中学校空調設備 補正額…2億9072万円

来年夏にエアコン稼働

来年6月までの工事完了を目指し、今回、工事費が追加されました。来年の夏はエアコンのもとでの授業となります。総括質疑、委員会審査を通して多くの質疑がありました。

問 設置工事にかかる財源は。  
答 2ヵ年度にわたるため、継続費として補正。国と県からの補助金3分の1、残りは合併特例債を活用する。  
問 工事の対象となる教室数は。  
答 市内全小学校と中学校の普通教室330室と、音楽室13室である。  
問 設定温度など、使用に当たったのルールはどうか。  
答 省エネなどを考慮して、今後定めていく。

民間保育園運営事業 補正額…1667万円

0・1歳児の受け入れ拡充へ

待機の多い0歳児と1歳児を受け入れるため、なかよし保育園に新たな分園を整備します。

問 分園整備の概要は。  
答 現在の本園とは別に、上福岡一丁目にある3階建てビルの2階に保育室を整備、1階に調理室を設ける。耐震及び消防法の基準は確認した。  
問 分園を整備することにより、定員数はどうなるのか。  
答 これまでの定員80人から100人に拡大される。



大井総合支所窓口

平成24年度  
一般会計  
決算討論

賛成多数で可決

賛成

誠風会  
財政指標の改善に努め財政に弾力を

小高時男議員

賛成

信政会  
職員等、人的努力が際立っている

鈴木啓太郎議員

経常収支比率が0・2ポイント後退した。新規採用を控え公債費を減少させても、扶助費の増加がそれを上回った。合併特例期間を有効活用し、基金の積み立てを行うのは正しい。職員、市民、事業者の人的努力が際立っている。収納率もアップし、指定管理者事業で業績を上げて財政の苦しさをカバーしていることを評価する。

賛成

公明党  
計画的な基金の積み立てを要望

伊藤美枝子議員

子ども医療費支給事業、病児・病後児保育や子育てサロンの拡充、養育支援訪問事業など、市政が目標として掲げる子ども優先の政治を体現したものの。基金は、目的に沿って積み立てている。今後予定されている、さまざまな大規模事業に備えること。特例期間終了後の財政を念頭に置いての計画的な基金の積み立てを要望する。

反対

日本共産党  
市民負担のある決算は反対

新井光男議員

平成24年度決算は14億円の黒字になり、財政調整基金などの合計では、76億円も積み立てられている。その一方で9つのスポーツ施設が民営化され、小中学生には、使用料として年間約73万円もの負担。公園からは、遊具が24基も姿を消したが、再設置に必要な費用は約2600万円。このような市民負担のある決算には反対である。

賛成

かがやき21  
大きな事業を順調に着手、実行できた

民部佳代議員

大井総合支所複合施設や広域ごみ処理施設など、大きな事業を順調に着手、実行できた。年少扶養控除の廃止など子育て世代への負担増は、小中学校大規模改修や子育てサロンなどで還元している。虐待防止の養育支援はもつと活用してほしい。ICT教育は県内でも高いレベルで誇れること。引き続き取り組みを。

賛成

無所属  
各基金への積み立てと子育て施策を評価

小林憲人議員

平成28年度以降の地方交付税低減を見据えた、過不足ない各基金への積み立て。次世代を担う子どもたちや子育て世代への施策展開を評価する。今後も経常経費の縮減や各基金への積み立てに努め、歳入増加につながる施策展開が図られることに期待し、賛成とする。